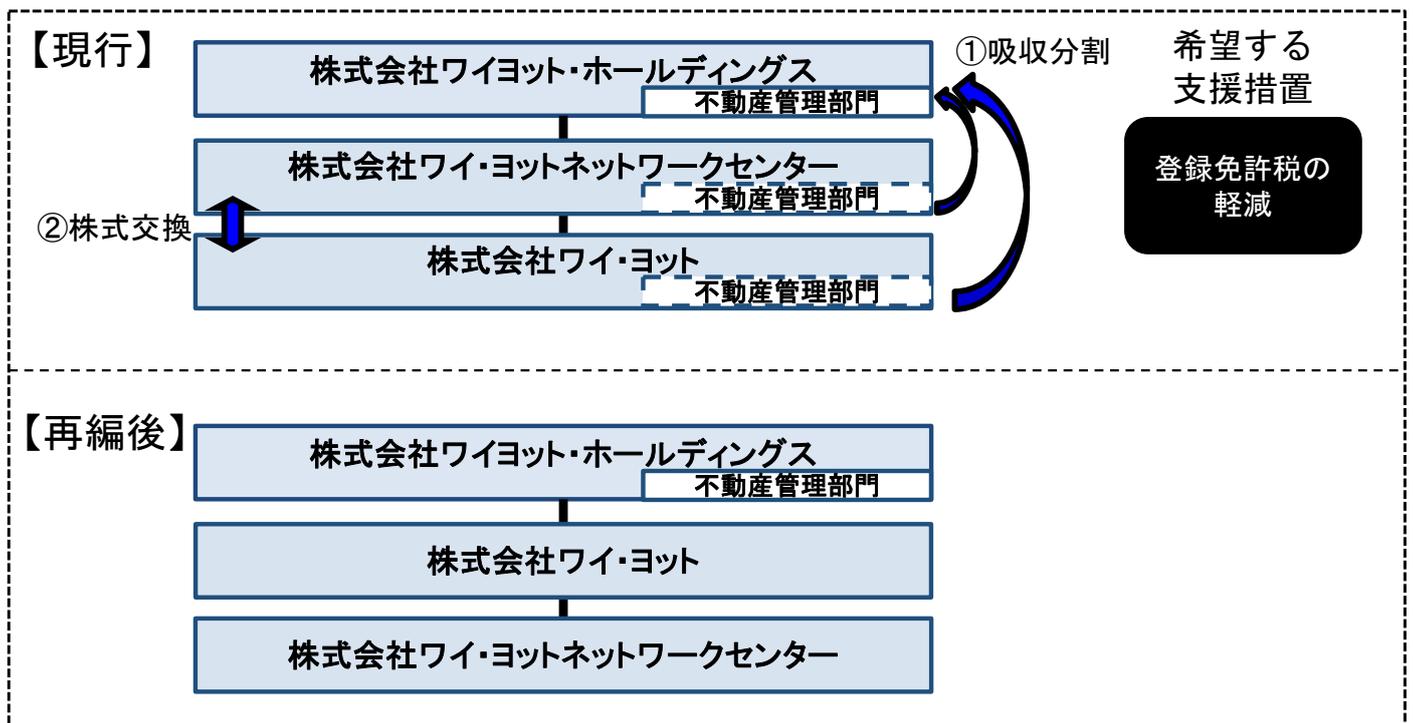


株式会社ワイ・ヨットの「事業再編計画」のポイント

株式会社ワイ・ヨットホールディングス(以下「HD」)を完全親会社とする持株会社体制へ移行し、会社分割の手法を用いて、株式会社ワイ・ヨットおよび株式会社ワイ・ヨットネットワークセンターが保有する不動産および不動産管理業務をHDへ移転・集約させる。その上で、株式会社ワイ・ヨットにおける不動産管理および一般管理・間接部門(経営管理、ブランディング、デジタル推進、事業開発)に関する事業を段階的にHDに移管させる。これらにより、当社グループの経営資源の最適配置によって生産性の向上、並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。



【生産性の向上】

・従業員1人当たりの付加価値を令和10年8月までに9.37%向上させる。

【財務の健全性】

- ・有利子負債/キャッシュフロー Δ 4.6倍
- ・経常収支比率 104.8%

【新商品の開発】

・新商品の売上高を計画最終年度(令和10年度)において、グループ全体の総売上高比1.0%以上とする。

【計画の実施期間】

・令和8年3月～令和10年8月